

令和8年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

やまぐち未来維新プラン推進要望
(超重点)

令和7年6月

山口県



いわゆる「高校無償化」を踏まえた質の高い高等学校教育の実現について

《文部科学省》

提案・要望

1 公立・私立を問わない「高校無償化」の実現

- 生徒・保護者が安心して進路選択できるよう、令和8年度以降の制度の早期明確化
- 就学支援金の収入要件撤廃や実態を踏まえた私立支給上限額引き上げ、奨学給付金の拡充の着実な実施

2 地域産業を支える人材の育成に重要な役割を担う

専門高校・専門学科の魅力向上に向けた支援

- 工業高校をはじめとした専門高校や専門学科の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識、技術・技能が高度化する中、実験・実習などの実践的な学習活動のさらなる充実にに向けた指導体制の強化への支援

3 いわゆる「高校無償化」に係る持続可能な制度設計

- 既存の教育予算を削ることなく、新たな安定財源の確保
- 奨学給付金について事務費を含めた全額国庫負担化
- 就学支援金や奨学給付金に係る保護者等や県・学校現場での申請手続き等の簡素化

4 教育の質の確保に向けた施設・設備整備に対する支援

- 安心・安全に学ぶための老朽化対策等に向けた施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境向上に向けた空調等の設備整備への支援制度の創設

5 居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する高校を選択できるよう、中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設

現状(国)

【令和7年度予算修正(いわゆる「高校無償化」関係)】

○高等学校等就学支援金(国10/10補助)

・単年度予算事業により所得要件を事実上撤廃

高校生等臨時支援



○高校生等奨学給付金(国1/3補助)

・非課税世帯 全日制等(第1子)の給付額増額

○公立専門高校の施設整備(国1/3補助)

・実験実習設備整備の支援拡充(+10億)

現状(山口県)

○私立高校(全日制)の授業料平均

山口県	H26 ※就学支援金制度 初年度	～	R6	R7※暫定値
授業料年額平均 (最高額)	308,100円 (-)		419,651円 (458,348円)	422,929円 (481,908円)

⇒授業料は上昇傾向にあり、物価高騰等によりさらなる上昇が見込まれる

○奨学給付金申請件数

	申請件数(うち県外)
公立高校	2,444件(21件)
私立高校	1,706件(164件)

⇒県外高校に通う場合、奨学給付金と就学支援金の申請先が異なることから、保護者等にとって手続き等が煩雑

○公立・私立高校の学科ごとの定員数

山口県	公立高校				私立高校			
	普通	専門	うち工業	総合	普通	専門	うち工業	総合
	4,085	2,585	1,235	530	3,130	1,075	200	0

⇒県全体の専門学科の定員数は公立の人数が多い

○公立・私立高校の学科ごとの就職者の割合

(R6.3卒)

山口県 就職者の割合	普通	専門				総合
		農業・水産	工業	商業	その他	
公立高校	4.8%	50.5%	83.3%	45.8%	19.2%	30.2%
私立高校	20.1%	-	78.6%	52.3%	30.7%	27.3%

⇒専門学科は就職者の割合が高く、地域産業を支える人材の育成に重要な役割を担う

○校舎等の老朽化の状況 ※200㎡以上の建物(R6末)

築年数ごとの校舎の状況※	30年未満	30～49年	50年以上
公立高校	139棟(21.6%)	244棟(38.0%)	260棟(40.4%)
私立高校	59棟(38.3%)	36棟(23.4%)	59棟(38.3%)

⇒築50年以上の建物が約4割を占め、教室やトイレ等の施設整備の課題が顕在化

○山口県の高等学校の設置状況

⇒少子化の進行等を背景として、特に中山間地域で減少

公立高校と私立高校が切磋琢磨し、教育の質を高めるための環境整備に向けて

課題1

◆教育費負担の軽減による教育の機会の確保

- ・家庭の経済状況にかかわらず、誰もが質の高い教育を受けることができるとともに、安心して進路選択ができるよう、制度を早期に周知を図るとともに、教育費負担のさらなる軽減を図ることが必要

課題2

◆多様な人材育成のさらなる推進

- ・地方創生の拠点となり、地域産業を支える人材の育成を担う専門高校や専門学科の教育内容の充実が必要
- ・職業に必要な知識や技術が高度化する中、専門高校における学習活動の充実に向けた指導体制の強化が必要

課題3

◆いわゆる「高校無償化」に係る持続可能な制度設計の必要性

- ・制度を持続可能なものとするため、必要な財源の確保が必要
- ・授業料及び授業料以外にかかる教育費の負担を軽減することにより、教育機会の均等を図るための支援が必要
- ・県外高校に通う生徒は、奨学給付金と就学支援金の申請先が異なるため、申請者にとって手続き等がわかりにくい
- ・円滑な事務処理を進めるため、審査事務の手続きの簡素化等が必要

課題4

◆生徒の学習環境の整備の推進

- ・公立、私立ともに老朽化の目安とされる築30年以上の建物の増加
- ・気候変動が深刻化する中、学習に集中できる教育環境の向上が必要

課題5

◆居住地域による経済的負担の不均衡

- ・居住地域に関わらず魅力ある学校に通学するための支援が必要

要望1

公立・私立を問わない「高校無償化」の実現

- 令和8年度以降の制度の具体的な内容の早期明確化
- 就学支援金の収入要件撤廃や授業料の実態を踏まえた私立支給上限額引き上げ、奨学給付金の拡充の着実な実施

要望2

地域産業を支える人材育成の重要な役割を担う専門高校・専門学科の魅力向上に向けた支援

- 工業高校をはじめとした専門高校や専門学科における教育内容の充実に向けた産業教育施設整備への支援の強化
- 実験・実習などの教育活動のさらなる充実に向けた専門教科担当教職員の定数等の改善及び35人学級の実現

要望3

いわゆる「高校無償化」に係る持続可能な制度設計

- 既存の教育予算を削ることなく、新たな安定財源の確保
- 奨学給付金の事務費を含めた全額国庫負担化に伴う就学支援金との申請手続きの統一
- 保護者等の申請手続き及び県・学校現場での審査事務の簡素化

要望4

教育の質の確保に向けた施設・設備整備に対する支援

- 喫緊の課題である老朽化対策等への抜本的な支援の拡充
- 普通教室や特別教室等の空調等の設備整備への支援制度の創設

要望5

居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 中山間地域から遠距離通学する生徒への通学援助等の支援制度の創設

児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

提案・要望

1 教員志願者増加に向けた取組の強化

- 教員採用試験の在り方の検討
 - ・ 採用試験の第1次選考の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立
 - ・ 民間企業と併願して教員を目指せる特別選考制度の創設
- 教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・ 学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
 - ・ 全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

※1…CSサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター 等
 ※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等

2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

- 教員の負担軽減につながる教員定数の改善
 - ・ 小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
 - ・ 中学校及び高等学校における35人学級化の推進のための定数改善
 - ・ 高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充
- 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
 - ・ 養護教諭及び栄養教諭の配置基準の改善

3 多忙な教員を支援する人材の定数化

- 児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化
 - ・ 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフ※1の位置付け
 - ・ 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の定数化

現状

◇ 山口県の教員の志願者数、採用見込者数、志願倍率



◇ 志願者数等の減少の要因

- ・ 教職経験者の受験者数の減少
- ・ 民間企業の採用活動の活発化
- ・ 他の自治体の採用者数の増加
- ・ 長時間労働等のネガティブなイメージ

課題・問題点

人材確保

- ・ 自治体間の人材確保競争

多忙化

- ・ 教員の多忙化（時間外在校等時間の高止まり）
- ・ 養護教諭の業務の複雑化・多様化
- ・ 栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加

専門職スタッフ等

- ・ いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足（財政力の低い自治体における支援人材の配置不足）

- 教員の志願者数減少
- 長時間労働等、教員へのネガティブなイメージの拡大
- 年度当初の教員配置における欠員の発生

課題1 人材確保

◇自治体間の人材確保競争
・採用選考の第1次試験日程(令和7年度実施)

月	日	自治体	計
5月	11日(標準日)	茨城県、静岡県、 山口県、長崎県	(4)
	標準日以外	新潟県、島根県、 高知県	(3)
6月	上旬	鳥取県	(20)
	中旬	北海道他16県	
	下旬	長野県、福井県	
7月	上旬	青森県他15県	(20)
	中旬	石川県他 3県	

課題2 多忙化

◇時間外在校等時間の高止まり
・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R3	38.0%	50.3%	24.8%
R4	36.1%	49.1%	24.7%
R5	33.3%	44.5%	24.8%
R6※	32.9%	44.9%	26.8%

※4月～12月の集計値

◇養護教諭の対応する健康課題
・保健室等別室登校児童生徒数は、過去5年で約1.5倍増(R2～R6)

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数(R7)
・担当学校数 平均4.33校/人 → 指導困難

課題3 専門職スタッフ等

◇専門職スタッフの配置の不足(R6)
・県内の学校に対して十分な配置ができていない
・県内公立学校数(494:小286中147県立60市立高1)

区分	人数	備考	配置状況
教員業務支援員	117	小58人、中52人、県立7人	配置状況
部活動指導員	103	中93人、県立10人	
SC	74	週1日(4時間)	運用条件 (1校あたり)
SSW	63	週1日(3時間)	
ICT支援員	17	週1日	
CSサポーター	26	週2日(8時間)	
キャリアデザインサポーター	23	週3日(9時間)	

要望1 教員志願者増加に向けた取組の強化

- ◇教員採用試験の在り方の検討
 - ・採用試験の第1次試験の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立
 - ・民間企業と併願して教員を目指す特別選考制度の創設
- ◇教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
 - ・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

要望2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

- ◇教員の負担軽減につながる教員定数の改善
 - ・小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
 - ・中学校及び高等学校における35人学級化の推進のための定数改善
 - ・高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充
- ◇複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
 - ・養護教諭及び栄養教諭の配置基準の改善

要望3 多忙な教員を支援する人材の定数化

- ◇児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化
 - ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け
 - ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの定数化

採用試験の効率化による志願者の確保

定数改善による学校の働き方改革の加速化

多様な人材の確保

児童生徒の学びの充実

教育DXの推進に向けた取組やICT環境の充実について

《文部科学省》

提案・要望

1 デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- 公立・私立高等学校等における1人1台端末の整備に係る財政支援
 - ・ 保護者負担の軽減に向けた財政支援の創設
 - ・ 私立高等学校等での整備に係る財政支援の継続及び拡充
 - ・ 低所得者世帯に対する奨学のための給付金の拡充や補助制度の創設
- 学校のネットワーク改善に必要な支援の拡充
 - ・ SINETの恒久的な無償開放や電気通信事業者への働きかけ
- 教育データのさらなる活用促進に向けた支援の拡充
 - ・ 民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成
 - ・ 小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出
- ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定
- ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充
- 県域内での次世代校務DX環境の整備に係る継続的な財政支援

2 ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の指定の継続及び指定校の拡大
- 教科「情報Ⅱ」の開設の促進に向けた、情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設
- デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
 - ・ 高等学校におけるデジタル教科書等の普及に向けた財政支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の継続的な財政措置
 - ・ 教育関係者にとって不安のない著作物等の利用環境の整備

やまぐちスマートスクール構想 【令和3～6年度】

やまぐちスマートスクール構想2.0 【令和7～9年度】

- ・ デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、「やまぐちスマートスクール構想」をアップデート
- ・ 新たな構想の推進にあたり、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に展開

- ① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
- ② 海外・地域・他校とつながる学校
- ③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校
〈新たな視点〉
- ④ さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤



デジタルを活用してリアルな学びを充実し、
子どもたちの可能性を拡大

課題・問題点

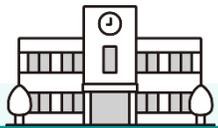
- デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援
 - ・ 高等学校段階でのデジタル技術・データ活用に対応できる1人1台端末を全ての生徒が使用できる財政支援が必要。
 - ・ 地方では安価な高速ネットワーク環境の整備が遅れており、国が示す当面の推奨帯域を満たす通信サービスが高額であるため、財政負担が大きい。
 - ・ 教育データのさらなる活用促進に向け、民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要。
 - ・ 多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要。
 - ・ ICT環境の複雑化・高度化に対応するためICT支援員の増員が必要。
 - ・ 小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難。
- ICTを活用した教育の推進に向けた支援
 - ・ 高度デジタル人材を育成するための教育環境整備に係る財政支援が必要。
 - ・ 教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務。
 - ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要。
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要。

現状・本県の取組

教育DXの推進と、その基盤となるICT環境の充実

やまぐちスマートスクール構想2.0の着実な推進に向けたデジタル学習基盤の充実・強化

本県の取組



やまぐちスマートスクール構想2.0の推進

デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に推進する。

新たな視点

さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤

- ・高等学校段階の1人1台端末のBYAD化
- ・学校の通信ネットワークの高速化
- ・ICT支援員の配置・活用
- ・教育ダッシュボードによる教育データの活用
- ・統合型校務支援システムの運用
- ・ロケーションフリーに係るサービスの整理 等



一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

- ・DXを推進するデジタル人材の育成
- ・各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進 等



海外・地域・他校とつながる学校

- ・大学、企業と連携した新たな学びの機会の創出 等



安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

- ・いじめ・不登校児童生徒への支援
- ・非常時に対応した学びの継続 等



課題・問題点



デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

高等学校段階の1人1台端末をすべての生徒が使用するための国の財政支援が不十分

地方においては、安価な高速インターネット環境の整備が遅れており、推奨帯域を満たすサービスが高額であるため、財政負担が大きい

民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要

多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要

ICT環境の複雑化・高度化に対応するためICT支援員の増員が必要

小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難

国への要望



保護者負担の軽減に向けた高等学校段階の端末の整備に係る財政支援

SINETの恒久的な無償開放や電気通信事業者への働きかけ

民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成や小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出

ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定

ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

県域内での次世代校務DX環境の整備に係る継続的な財政支援

ICTを活用した教育の推進に向けた支援

高度デジタル人材を育成するための教育環境整備に係る継続的な財政支援が必要

教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務

紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要

「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の指定の継続及び指定校の拡大

教科「情報Ⅱ」の開設の促進に向けた、情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設

デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援

著作物等の利用環境の整備支援

子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

- 生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配、全県的な産後ケア提供体制の構築など地方が取り組む少子化対策の全国展開
- 就学前教育・保育施設の計画的な整備に必要な財源の確実な確保
- 多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成

2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実

3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

- 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

現状

少子化

(人口動態統計)(※山口県市町年齢別推計人口、25～39歳)

指標／年	R1	R2	R3	R4	R5
婚姻件数	5,620	4,810	4,773	4,593	4,145
女性人口※	89,541	86,399	86,176	83,838	81,381
出生数	8,771	8,203	7,978	7,762	7,189

未婚者の生涯の結婚意思等

(2023年度県民意識調査)

- ◇未婚者の生涯の結婚意思
 - ・いずれしたい(48.2%)、決めていない(43.3%)、結婚しない(8.0%)
- ◇結婚しない理由
 - ・きっかけ(35.3%)、経済力(21.9%)、必要性(20.1%)、今は仕事(15.2%)
- ◇理想の子ども数を持たない理由
 - ・お金(30.7%)、育児の負担(11.4%)、ライフスタイルと育児の両立(4.0%)

待機児童数

区分／時点	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
山口県	14	10	14
全国	2,944	2,680	2,567

こどもに関する問題

- ◇児童虐待(2023年度:852件)、不登校(2023年度:3,957人)、いじめ、自殺、ヤングケアラー等

課題・問題点

- **人口減少の克服に向けた社会環境の構築のための少子化対策の抜本強化**
 - ・若者や子育て世代の不安を解消し、若い世代が結婚・子育てに対して将来の展望を描き、安心して子どもを産み育てる環境を早急に整えるため、地方独自の取組を実施しながら、総合的な支援策を充実することが必要
 - ・特に、経済的な負担感や子育て環境への不安、夫婦共働きを前提にしたライフプラン実現に向けた支援策の充実が必要
- **保育所等、重要な施設の計画的な整備**
 - ・待機児童数は減少傾向にあるものの、女性活躍の推進により、保育需要が増えており、引き続き保育所等を計画的に整備していくことが必要
- **社会全体で子どもや子育てを応援していくための意識改革**
 - ・子育てに関する負担の軽減だけでなく、子育ての喜びや楽しさを実感できるようにすることが必要
- **児童虐待防止対策や困難を有する子どもなどへの支援**
 - ・子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援するため、相談体制の強化や関係者との連携、各種制度の機能の充実や支援の拡充が更に必要

子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

少子化対策の抜本強化

- 地方が取り組む少子化対策の全国展開
 - ・ **生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費に対する不妊治療費支援**
 - ・ **所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに実施する第2子以降の保育料無償化**
 - ・ 保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制整備に向けた**3歳未満児クラスへの保育士加配**
 - ・ **県内宿泊施設を活用した全県的な産後ケア提供体制の構築**

施設整備促進

- 就学前教育・保育施設の計画的な整備への支援
 - ・ **就学前教育・保育施設整備交付金に係る所要額の確保**

社会全体で応援

- 子育ての楽しさを実感できる「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進に向けた気運の醸成
 - ・ こどものために休むことが当たり前となる社会全体の気運醸成
 - ・ こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり等



こどもまんなか社会へ



結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備



結婚	結婚施策	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代の結婚に向けた気運醸成 ○出会いの機会の創出拡大や民間における結婚支援の取組の促進に向けた地域少子化対策重点推進交付金の拡充 	児童虐待防止対策体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○市町こども家庭センター機能充実への支援 ○児童虐待の防止に向けた気運の醸成 ○身近な地域で相談できる体制づくりの推進 	
	妊娠・出産	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療における保険適用後に増加した自己負担額を軽減する制度及び不育症治療費用等に対する補助制度の創設 ○新生児マススクリーニング検査の対象疾患拡大の制度化 ○プレコンセプションケアを学べる効果的な仕組みづくり ○「やまぐち版ネウボラ」推進のための支援の拡充 ○母子保健DXの推進に向けた財政支援等の充実 	社会的養育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○里親支援センターの整備と機能充実への支援 ○一時保護施設の設定運営基準を踏まえた施設整備及び職員配置等への支援の充実 ○児童養護施設等の小規模化等への支援の充実 	
子育て	子ども・子育て家庭を支える環境	<ul style="list-style-type: none"> ○保育DXの推進に向けた財政支援等の充実 ○保育士の配置基準の改善等を踏まえた保育士の確保と保育士・幼稚園教諭の更なる処遇改善、修学資金貸付制度の財源確保 ○こども誰でも通園制度の円滑な導入に向けた制度の確立 ○放課後児童クラブや病児保育の充実 ○住宅関連支援制度、就学支援金や奨学給付金の充実 	ヤングケアラー支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国による社会的認知度と支援気運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化 	
		子どもの貧困問題	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域こどもの生活支援強化事業」の充実 	福祉型障害児入所施設等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職員配置基準の引き上げと報酬単価の改善 ○基準を上回る職員配置への加算の創設
		医療的ケア児等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児を養育する家族のレスパイト環境の整備への財政支援の充実 		

新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

- 1 幼児教育・保育の質の向上**
 - 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援
 - ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化のための支援
 - ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する取組への支援
 - 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援
- 2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備**
 - 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
 - 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援
- 3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実**
 - 地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援
- 4 人づくりを支える体制の強化**
 - 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

現状



**変化が激しく、
 将来の予測が
 困難な時代**

**山口県新たな時代の
 人づくり推進方針**

ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材を育成

- 生涯にわたる人づくりの基礎を培う
- ふるさと山口への誇りと愛着を高める
- 新たな価値を創造する力を育む
- 誰にも等しくチャレンジの機会を創る
- 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える
- 新たな人づくりの推進体制を築く

課題・問題点

- 1 幼児教育・保育の質の向上**
 - ・ 特別な配慮を必要とする子どもの増加などにより、幼児教育・保育の課題は複雑多様化しており、保育者の専門性向上が必要
 - ・ 保育者の専門性向上等に向けて幼稚園教諭免許法認定講習を今後も継続的・安定的に実施することが必要
 - ・ 保育者への特別支援教育の充実やソーシャルワークの知識・技術の習得に向けて、リカレント教育等の実施体制の整備が必要
 - ・ 保育所及び幼稚園における障害のある子どももいない子どもも共に活動できる環境が必要
- 2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備**
 - ・ 特別な支援を必要とする幼児の受入れ等に対応する人材が必要
 - ・ 誰もが家庭の経済状況に関わらず学ぶことができる環境の充実が必要
- 3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実**
 - ・ 医師不足や人口減少等の地域課題の解決に向けた人材育成のため、学校や学年の枠組みを超えた多様な学びの場が必要
- 4 人づくりを支える体制の強化**
 - ・ 地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わるためのインセンティブが必要

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児教育・保育の質の向上

アドバイザー等の配置
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した
施設等の整備促進

認定講習の継続的な実施

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援

特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア



奨学金制度の充実

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

学校や学年にとらわれない
多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化



要望 1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化に向けた、アドバイザー等配置のための財政的支援

大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

幼稚園教諭免許法認定講習を継続的に実施するための財政的支援

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

要望 2

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員、介助支援員の基礎定数化

臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援

奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和

要望 3

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実への支援

医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望 4

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

